

今後取り組むべき施策の案 (H26.9月補正含む)

項目	課 題	今後の取り組み (案)
I 支援の 充実 子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育の国補助単価が低い ・18時以前に閉所の放課後児童クラブが依然多い ・放課後児童クラブ設置拡充や時間延長に係る人材確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育の国補助単価の充実が盛り込まれていることから、今後の国の対応を見ながら必要な支援を検討 ・小規模保育や地域の子どもを受け入れる事業所内保育所など地域ニーズに応じた多様な保育の提供への支援 ・クラブの時間延長等に対応する「子育て支援員 (H27 国概算要求)」の養成や大学生など支援人材の掘り起こし、18:30を超えて開所するクラブへの人件費の支援
感 の 軽 減 II 子 育	<ul style="list-style-type: none"> ・育児の孤立化や子育てに対する不安感が増大 ・男性の家事・育児参画が進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域において多様な教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供を行うコーディネータの設置促進 ・男性の家事・育児参画を促進するため「ファザーリング全国フォーラム in とやま (仮称)」を開催
III 担 の 軽 減 負 経済的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての経済的負担が大きく、希望する子どもの数と実際の数とに乖離 	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し同時入所要件の撤廃及び保育料軽減率の拡充を要望 ・今後の国の対応を見ながら、県の軽減制度の充実について検討
IV 出 産 年 齢 ・ ラ イ フ プ ラ ン の 理 解	<ul style="list-style-type: none"> ・晩婚化・晩産化等に伴う妊娠・出産のリスク増加等について、若い世代の認識が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・働く若い世代への男女の健康及び妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発 ・大学などにおける学生向けのライフデザイン講座の開催や、学生による少子化問題の調査研究の実施 (H26.9 補正) ・中高生対象の講座など、思春期、不妊、妊娠、出産等生涯を通じた女性の健康支援
	<ul style="list-style-type: none"> ・不育症や男性不妊症に対する認知度が低く、早期の適切な治療に結びつかない 	<ul style="list-style-type: none"> ・不育症・男性不妊症の認知度向上(研修会やキャンペーンの実施)や相談など支援体制の検討(H26.9月補正) ・妊娠期から子育て期にわたる支援のためのワンストップ拠点の整備 (H27 国概算要求)
V 意 識 ・ 理 解 子 育 て の	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩み、自信の持てない親が増加 ・家庭の教育力が低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・親自らが親の役割について学ぶ親学びプログラムの更なる活用と普及
VI 子 育 て の 両 立 と 仕 事	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における両立支援制度の活用が進むよう対策を考える必要がある ・結婚、出産などにより女性の働き方の希望は変化するが、希望に沿った再就職が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般事業主行動計画の期間満了(更新)となる企業への更新計画の内容充実に向けた支援を強化、企業経営者及び従業員意識やニーズを把握する「仕事と子育ての両立に関する意識調査」を実施 (H26.9 補正) ・規模の小さな企業(従業員50人以下)に対する行動計画の策定支援を強化 ・女性の再就職を支援するため、必要な知識やスキル等を習得できる機会の充実
VII 住 宅 支 援	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度のPRが不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度の周知
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯へのさらなる負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯を、高校生以下の子がいる世帯まで拡大(平成26年4月より実施済み)

第4回子育て家庭に対する支援施策検討部会 (H26. 9. 10 開催)

項目	委員からの主なご意見
てⅠ 支援の 充実 保育・ 子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・地域性を重んじられる中で、地域の中で育っていく親子でなければならない ・子育て支援の核となる人材の育成が重要であり、経済的支援だけではなく、富山県が全国に先駆けた地域における子育て支援の基盤を作ることが大事 ・子育て支援情報も知られていない場合があるため、インターネットを活用した情報発信が重要
負Ⅱ 担感の 軽減 の子 育ての	<ul style="list-style-type: none"> ・両親が県外在住で、育児を頼る先が分からないため、2人目を産めない ・家事育児など日々の生活が負担となっており、父親の育児参加の時間を増やすことが大切 ・父親向けアンケートが少ないが、父親の意見がアンケート等にもっと反映されて、それに応えられるようになればよい ・保護者会など父親で構成された組織の育成も大事
負Ⅲ 担の 軽減 経済的	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子以降、第2子ができない人が増えてきている。出産年齢が高く、仕事と家庭の両立にさらに不妊治療も両立という状況となる。不妊治療の助成があっても、仕事と治療が両立できず治療をあきらめている場合が多く、第2子を産むためにはどうすればよいかを考える必要がある ・子育て応援券や教育資金の奨学給付金は、第3子以降は手厚いが、第1子から手厚くしていただきたい
Ⅳ 理解 の ライ フ 出 産 年 齢 プ ラ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠期から子育て期にわたる支援のためのワンストップ拠点の整備」について、ぜひ窓口は1つとしてもらいたい ・いろいろな選択肢がある中、仕事もあるけれども家庭を持つということの選択がとても大事であるという教育をもっと重視していくべき
意Ⅴ 識 育 て の 理 解	<ul style="list-style-type: none"> ・14歳の挑戦について、育児体験の様子を見ると、学校にいるときとは違って、非常に良い影響を幅広く与えていると感じる ・大学生など子育て世代に近い世代や同世代が、子育てを応援したり支援するということも必要 ・案ずるより産むが易しというような温かい雰囲気づくりが、安心して産んでみようかという雰囲気につながるのでは。そういうPRを充実してほしい
育Ⅵ ての 仕事 の 両 立 子	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブなど男性がフルタイム、女性がパートという形態を前提とした施策は古い、男性を早く帰すためのもう一方踏み込んだ具体策の提示が必要 ・男性にフレックスを使って、子どもが帰ってくる時間にはお父さんが対応するというのはどうか ・企業でも、病気の子どものため、父親が休暇取得できる指針などがあるとよい
支Ⅶ 援 住 宅	

【人口減少対策関係】

- ・5年後、10年後ぐらいまでの人口推移が数値として出されてもいいのでは。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で、このままいけば低位推計に近づくのでは。これをいかに中位推計に持っていけるか。子どもが1~2人であることが本当に大きな影響を与えてくる段階なので、お金を掛けないといけない。